

日本教育社会学会会報 2020年12月

170-0002 東京都豊島区巣鴨1-24-1-4F ガリレオ学会業務情報化センター内

目次

会長からのお知らせ 1
第73回大会のご案内
課題研究の報告
若手研究者交流会の報告 5
第72回大会プログラムの変更 5
第72回大会参加者アンケートのご報告 5
総会での決定事項
2019会計年度決算・2020会計年度予算について 6
広報部からのお知らせ10
会員管理部からのお知らせ
編集委員会からのお知らせ10
国際委員会からのお知らせ
学会賞選考委員会からのお知らせ
人文社会科学系学協会男女共同参画11
推進連絡会担当理事からのお知らせ
法人化検討ワーキンググループからのお知らせ 12
倫理ワーキンググループからのお知らせ12
2019・20学会年度 委員等の構成(増員分)12
理事会の記録12
常務会の記録14
寄贈図書18
新入会員/所属変更19

会長からのお知らせ

新型コロナ感染症の収束が見えないなか、会員の皆様におかれましてはいかがお過ごしでしょうか。5月のニューズレターから半年。この間の学会の動向について4点ご報告します。

第1は、9月の本学会第72回年次研究大会のオンライン開催についてです。現地に集まっての開催は危険が大きい、しかしながら研究は進めるという合意のもとで、試行的と名付けたオンライン開催となりました。学会常務会が主体となって大会実行委員会を編成し、実行委員長を会長が兼任し、事務局を早稲田大学・吉田文研究室に置き、という極めて異例な状況での開催でした。初めての経験であ

り、大会実行委員会のメンバーには多大なご負担をおかけし、かつ、多くの方々のサポートを得ての開催となりました。開催に関しては、一般報告(ライブ型)での参加は、接続の心配により、総括討論を省き、他にオンデマンドでの参加も試みました。

幸いにも、472名の方の参加を得ることができ、通常の 開催とほぼ変わらない会員の参加を得たことは何よりに存 じます。当初心配された、機器の接続の問題などもほぼな く、スムーズに進行できたのではないでしょうか。会員の 皆様のご協力に心より感謝申し上げます。

このオンライン大会に対してのアンケート結果をみるに、おおむねご好評をいただいております。ブリテンに記載している、アンケートを担当した相澤事務局次長からの概略報告をご覧ください。アンケートの詳細な分析は、学会のウェブに掲載いたします。今後の参考にされてください。

第2が、学会の一般社団法人化に関してです。当初予定では、2020年9月の大会総会時に、一般社団法人化することの決定を諮る予定であり、常務会内に設置された法人化検討ワーキンググループにおいて、塚原ワーキンググループ長のもと、鋭意検討を進めてまいりました。各種の手続きに関しては、法人化への移行が可能な状況にまで進めております。しかしながら、オンラインによる大会開催など予期しないことの発生にともない、この問題を理事会で十分に議論するまでには至りませんでした。一般社団法人化は、学会の今後の運営体制に関わる大きな変更であり、拙速よりは熟慮の上でと考え、2020年9月の総会で諮ることを見送りました。しかしながら、いずれは必要になることであり、法人化を目指して準備を進めてまいります。

第3が、突如生じた、日本学術会議の第25期新規会員候補に対する総理大臣の任命拒否問題です。日本教育社会学会は、日本学術会議の学術協力団体でもあり、これまで多くの会員、連携会員を出しております。今回の事項に関し、日本教育学会、教育学関連学会連絡協議会などからの声明文の発出の呼びかけもありました。これらを、理事会にお諮りしたところ、日本教育社会学会として緊急声明を発すること、今後、他学会とも共同歩調をとることに賛同する理事が大半を占めました。その結果を受け、学会理事会として緊急声明文を作成しウェブに掲載しました。ご一読ください。

また、人文・社会科学系の学協会、おおよそ220団体と 共同して声明文を出しております。これについても学会の ウェブをご覧ください。

第4に、10月23日(金)に第26回台湾教育社会学会大会に、日本教育社会学会からオンラインで参加したことをご報告します。会長からの15分ほどのキーノート・スピーチを事前に収録したビデオとして送りました。当日の開会式において、国際委員会の山田浩之委員長とともに、3分ほどのお祝いのスピーチをし、1年ぶりの再会を果たしました。オンラインは便利な道具ですが、やはり対面でのコンタクトが望まれます。それがいつ到来するか、心待ちにされます。

(会長:吉田 文)

第73回大会のご案内

関西学院大学 富江英俊

最初に、第72回大会のオンライン開催にあたってご尽力頂きました、常務会をはじめとするすべての皆様に心よりお礼申し上げます。大会実行の準備を、本学から年度途中で引き継いで頂くことになり、色々とご苦労があったかと察しますが、参加者の満足度の高い大会として実施することが出来て、素晴らしかったと思います。

この度、関西学院大学の私たちにとっては「仕切り直し」という形で、第73回大会に向かってスタートを切りました。しかし、様々なことが不確定です。現地開催かオンラインか、ということが最も大きな検討事項なのでしょうが、まだ決まっておりません。感染状況、感染収束の兆しがどの位であるのかが最も大きいのですが、今年度のオンライン大会をどのように総括して来年度につなげていくかも、考えていきます。また、具体化はしておりませんが、「すべて現地開催」「すべてオンライン」のどちらかでもない、様々な形態も視野に入れております。

日程についてですが、現段階では、「2021年の9月か10月の土日」ということで検討していますが、恐縮ながらまだ決定しておりません。現地開催の場合は、会場の教室を確保する必要がありますが、現状では、様々なイベントが実施されるのかどうか、実施されるならその日程が確定していない、とりわけ入試の日程との絡みが大きいので、確定できない状態です。申し訳ございませんが、もう少しお待ち下さい。

なお、本学の大会実行委員会は、これまでのメンバーは 基本的にそのままで、今年度から本学に着任した会員も加 わり、より一層パワーアップしたのではと自負しておりま す。2020年に「やりたかったが出来なかった」という想 いもあり、実力はともかくやる気だけはありますので、力 を合わせて取り組んでいく所存です。

コロナ禍は今年度で完全に終わることはないでしょう。 みんなが様々に厳しい状況にあって大変なのですが、「私 たちは時代の転換点に立っている。折角ならその転換点を 楽しもう!」と考えればよいと、IT系の企業に勤務して いる本学の卒業生から私は教わりました。これから皆様と作り上げていく第73回大会も、この言葉のような雰囲気がある印象的な大会になればいいなと念じております。どうぞよろしくお願い致します。

課題研究の報告

課題研究 I 学校で起こる教育課題に教育社会学はどう貢献できるか?

報告1:「SNS の普及とネットいじめ ―未然に防止するための教育のあり方について―」

加納寛子(山形大学)

報告2:「『どう貢献できるか』をめぐる三論考 — (1)〈界〉の共働連関モデル、(2) いじめをモデル現象とした新たな発見および学問領域生成、(3) 個人的倫理に方向付けられた貢献の例—」

内藤朝雄 (明治大学)

報告3:「研究とメディアを架橋する―情報提供 NPO から見える視座―」

荻上チキ (評論家)

討論者:松浦善満(大阪千代田短期大学)

司会:原清治(佛教大学)、山内乾史(神戸大学)

わが国における学校をとりまくさまざまな問題は、学校で起こる教育課題にとどまらず大きな社会的な課題にまで発展する勢いを見せている。その中心的な問題として指摘されるのがいじめ、不登校などである。いずれも子どもたちの人間関係に起因し、それが「息苦しさ」や「生きづらさ」といった現象に収斂され、解釈されることが多い。

かつて、こうした問題をとらえるとき、教育社会学では 大きく2つの方向からのアプローチが試みられた。ひとつ は、社会の変動(変化)が惹起する問題と捉え、社会言説 や計量的な分析を中心に構造的な要因を析出するといった マクロな視点からの研究であり、もうひとつは、対象とな る児童・生徒を対象とした、ナラティブな「語り」などを 中心としたミクロな事例研究である。

そこで、課題研究Iにおいては、こうした学校で起こる教育課題を再度捉えなおし、構造的な視点や事例研究的な視点がこうした問題にどのような解釈を与えてきたのかを再考し、今後の教育社会学にそれらがどう貢献できるのかを中心的な課題として継続研究することを目的として企画された。

第一報告者の加納氏はコロナ禍によりネット上で「自粛警察」や「コロナの感染者探し」などが各地で行われたことを指摘し、子どもたちに無意識の偏見(unconscious bias)を埋め込むことへの警鐘を鳴らした。大人が行う差別的な行動により、小さな子どもに無意識のうちに偏見感情を植え込み、大人同士の誹謗中傷が子ども社会に伝染することでいじめとなる実態を東日本大震災後の事例から論じている。

また、幼児児童のネット利用として子ども向けスマート

フォン (38.1%) のみならず、保護者が利用しなくなったスマートフォン (約30%) を用いて、自宅のWi-Fiを利用しており、子どもたちのインターネット利用は大人と大きな差がなくなりつつある現状について報告している。とりわけ加納氏はネットいじめの問題として①仲間はずれ、②個人情報、③誹謗中傷、④デマの拡散、⑤なりすまし、⑥動画・写真の拡散、⑦投稿型、⑧ストーキングの8点に分類し、それぞれに個別の対応が必要となることを指摘した。

さらに、インターネット上の書き込みは世界中に拡散され続ける(リゾーム的増殖性)ため、被害者となってしまう子に逃げ場がない現状についても報告された。

第二報告者の内藤氏は「いじめに関連する雑多な実践、およびそれら諸実践がその内部に位置づけられて成立しつつ、その諸実践の連鎖として成立するところ」として〈界〉という概念を用い、いじめ問題についての提言を行っている。道徳教育を振興する手段としていじめをアピールする政治〈界〉から、いじめ被害経験者の遺伝子発現を研究する科学的基礎研究〈界〉まで、広大なスペクトラムをなしている。したがって、いじめ問題は例えば学問〈界〉とマス・メディア〈界〉の接続にしばしば齟齬が生じることを内藤氏は指摘している。例えば統計や先行研究によって提示された内容がマス・メディアの利用したい文言のみを「切り取られて」しまうことで本来の主張とは異なる言説が流布されてしまう実態である。

また、内藤氏はいじめ研究には①〈界〉と〈界〉をつな ぐ連関モデルの必要性、②いじめ研究は悲惨な現状を冷静 に診断・説明するというある種の冷徹さについて指摘す る。いじめに焦点を当て観察した学校の集団生活をモデル 現象とすることで生み出された研究成果は、いじめの惨状 をなくすための「貢献」に使うことが求められるとまとめ ている。

第三報告者の萩上氏はいじめを防止するNPO主催者の立場から、マス・メディアであれ教育現場であれ、科学的な知見が共有されず、あるいはさまざまな前提が間違っているという実態について大津市のいじめ事件やいじめ防止対策推進法を巡る政府のやりとりを例にしながら報告した。

例えば、いじめ防止対策推進法はいじめという重大事案が学校内で起きたときに、少なくとも学校は法律の運用を どうしていたのかという観点から議題を設定できたことが 特徴であるにもかかわらず、行政にその趣旨が理解されて いない、メディアにもいじめ関係の研究や法律の趣旨が届 いていない現実を指摘した。

荻上氏はいじめ問題の課題として、教育現場、メディア、web空間、行政、国会、保護者などのいじめを取り巻き、かついじめに関心の高い領域にいじめに関する専門的な情報が行き渡らない点をアウトリーチの不足として取り上げている。

指定討論者の松浦氏は、1980年代以降のいじめ研究の最前線での経験を踏まえ、加納氏にはなぜSNS上で無意識の偏見が起こりやすいのか、内藤氏には全体主義のなかでどのように子どもたちや教師が生かされるのか、荻上氏に

は研究者も一般の人とつながるために必要な視点は何か、といった問いが投げかけられた。

ディスカッションではいじめに関するパネル調査、すなわち小学生の時にいじめた/いじめられた子どもが成長することで再びいじめる/いじめられるのかといった研究は、1960年代の英国調査において一部見られるが、日本ではほとんど見られないため、本学会の研究の方向性のひとつとして有効ではないかという意見がみられた。一方で、近年の研究者は短期間で研究成果を提示しなければならないケースが多いため、長期間の研究を継続しづらい環境になっている点に留意しなければならないという声もあった。

課題研究の最後に松浦氏より①40年間のいじめ研究の総括の重要性、②教育社会学のみならずさまざまな専門領域の〈界〉の協働、③我が国の教育研究の継続をどう打ち立てていくのか、の3点が提案された。これらの問いに答えるには依然としてさまざまな課題の検討が必要となるが、今後の研究の方向性のひとつとして、今回の課題研究の報告及びディスカッションは有益だったのではないだろうか。

(研究委員:山内乾史・原清治・作田誠一郎・浅田瞳)

課題研究Ⅱ 能力主義をどう考えるか?

報告 1:「文脈依存型の能力主義に関する考察」辰巳哲子 (リクルートワークス研究所)

報告 2:「暴走する能力主義のゆくえ一嗜癖としての教育 「改革」―」中村高康(東京大学)

報告 3:「反能力主義―教育と生存保障の結びつきに関する規範的考察―」山口毅(帝京大学)

指定討論者:溝上慎一(桐蔭横浜大学)

司会兼指定討論者:大多和直樹(お茶の水女子大学)

非認知的能力など教育の様々な領域で新しい能力が注目を浴びており、それらの育成に関わるアクティブラーニングなどの教育実践が動き出している。教育社会学は教育を、能力主義を前提とした選抜配分機関として位置づけてきたが、こうした新しい能力をめぐる動向は、能力主義社会が転換点を迎えている可能性を示唆している。そこで本部会では、部会の参加者それぞれがこれからの能力主義社会のあり方を考えるきっかけを提供すべく、さまざまな立場の研究者から「能力主義をどう考えるのか」について報告を行った。

第1報告の辰巳氏は、教育の場面で語られる能力主義の 議論とは、個人の能力開発が前提にあり、重視される能力 が固定的であるモノロジカルなものになりがちである点を 指摘したうえで、現代の企業社会をみるに、個人ではなく 組織・集団の能力開発を前提にし、重視される能力が文脈 によって変化するダイアロジカルな能力主義への―具体的 には、どんな能力の人かではなく、どのような「経験・学 習」をしてきたかを問うような―転換が必要であるとし

第2報告の中村氏は、教育改革における新しい能力がメリトクラシー社会を進展させるという考え方を批判的に捉

え、能力主義の再帰性の発露―その時々で注目すべき能力を新しく変更し続けているだけの「擬改革」―とみたほうがよいと指摘した。すなわち、新しい能力が注目を集めることとは、一見、本質的解決をもたらすものの希求にみえて、むしろ、新しいものに更新せずにはいられない、「嗜癖」に過ぎない可能性があるとした。そのうえで、今日の教育に必要なものは「改革」への誘惑を断ち、地味ではあるが確実に改善を図ることを目指す「支援」を行うことであると論じた。

第3報告の山口氏は、反能力主義の立場から、これからの社会は○○力等の能力を身に付けていなければサバイバルできず、それゆえ教育でサバイバルのための能力を育成しよう、という教育界によくみられる考え方の欺瞞を指摘した。これは一見、万人に能力形成を通じて生きるための術を与えているように見えて、実はそれを身に付けていない人のサバイバル、すなわち生存保障を危うくすることに加担してしまっていると氏は位置づけている。この点以外についても、教育社会学によくみられる能力主義の捉え方への批判的考察を通じて、刺激的な論点が提供された。

これらの報告を受けて、指定討論者の溝上氏からは、ご自身が理事長として関わる小学校から大学までの教育実践を踏まえ、それぞれの報告へのコメントをいただいた。具体的には①「文脈依存型」の議論はその通りだが、実践的には固有課題に対する取り組みでしか技能は育成できないのではないか、②予測困難な変化の激しい、問題解決型の社会を生きるために必要なことを議論しなくてよいのか、③社会的配分としての支援という観点からみたときに、能力主義の考え方に方向性の違いがあること、という各論点をもとに議論を行った。

同じく指定討論者の大多和は、「学習(/能力)理論・理念」 それ自体が美しく・魅力的であっても、選抜(入試)に用いられることで、それが歪められて経験されたり、点取り行動に矮小化されたりすることがあるという観点から各報告の内容に引きつけつつコメントを行った。

今回の課題研究は、共通の結論に収斂する方向性は弱かったが、さまざまな論点が共有され、参加者それぞれが能力主義を再考する機会になったという意味では成功裏に行われたといってよいように思われた。フロアからも活発に意見が寄せられ、とくに若い大学院生が自分の問題意識に引きつけて積極的に質疑に参加する姿が印象的だった。

(研究委員:大多和直樹・居郷至伸・寺崎里水・都村聞人・ 堀健志・山口毅・長谷川誠)

課題研究Ⅲ 高等教育の国際化と「知識外交」

報告1:「世界の学士課程改革から「国際」を問い直すーパンデミック後の転換を見据えて―」米澤彰純(東北大学)

報告2:「大学と学生の国際化と知識外交―高等教育の国際化における社会的責任と貢献という課題―」渡部由紀 (東北大学)

報告3:「日本人大学生の留学変容―ASEAN 留学プログラム開発・実施における卒業生の役割―」星野晶成(名古屋大学)

指定討論者:杉村美紀(上智大学)、太田浩(一橋大学)司会:北村友人(東京大学)

世界各地の大学が国際化を推進し、研究者や学生たちの国際的な移動が活発化した結果、留学生数は急増し、これらの人々が果たす文化的な「外交官」としての役割が学術研究において重要視されつつある。この現象は1990年代より国際政治学や国際関係論の中で、「知識外交」とその影響として注目を集めてきた。本課題研究は、「知識外交」という概念枠組みを用いて、高等教育の国際化を社会学的に分析し議論を深めることを試みたものである。現象としての国際化を単に人の移動やプログラムの多様化といった表層的なレベルで捉えるのではなく、それぞれの社会における政治的動向および社会経済的動態にも着目した。

第1報告の米澤氏は、教育社会学研究において教育に関わる「国際」的な事象を研究することの意義を強調したうえで、世界の学士改革、および高等教育の質保証に関する国際的連携と課題について報告を行った。国際的動向を反映した質保証や評価の制度的な精緻化は進みつつも、人の流動性を高める推進力としては直接作用しておらず、各大学・高等教育機関が自らの包括的な国際化に主体的に関わる形で、国や社会と対話し連携することが要請されている点について指摘した。

第2報告の渡部氏は、「知識外交」への貢献が期待される大学と学生の国際化の現状について、アジアで広範に行った調査の結果を報告した。その中で、大学の国際化における最も重要な戦略は、海外における大学の評判・知名度向上のための教育・研究における協力・ネットワーク型アプローチであることが明らかにされた。また、日本においては学生の国際性を示す成果指標が重視されるのに対して、アジアの他地域では留学生支援に関する指標が重視されるなど、国際化の取り組み課題に違いが見られた。

第3報告の星野氏は、日本の4大学のASEAN留学プログラムを対象に、プログラムの開発・実施と留学変容に影響を与える「ASEAN・日本人卒業生」の存在に注目し、「知識外交」における文化的外交官としての分析を行った。その結果、卒業生たちは、プログラム開発・実施支援における「相互利益構築」や「関係者の意識変革」、さらには「欧米との比較・対抗軸」の設定といった面で貢献していることが明らかになった。また、留学に関わるアクター間での「知識外交」の現状や文化的「外交官」としての役割について、さらなる検討が必要であることを指摘した。

第1指定討論者の杉村氏は、3件の報告からの知見として「乖離」というキーワードを取り上げ、4つの乖離を提示した。第一に、学士課程の位置づけをめぐる初等・中等教育と高等教育の乖離。第二に、質保証システムや認証評価の精緻化と、流動性の促進との乖離。第三に、「国際化」評価の指標と、大学の国際化戦略や学生の留学動機との乖離。第四に、「日本人・ASEAN 卒業生」を例とした留学生を文化的「外交官」として捉える図式と、現実との乖離である。

第2指定討論者の太田氏は、元来グローバル人材育成は

国益や日本企業への貢献を目指したものであり、大学の国際化は国主導で進められてきたことから、国際化アプローチおよび戦略化が均一化したことによって、国際化の多様性が欠如していることを指摘した。また、COVID-19以降は内なる国際化がますます重要になる点を強調した。さらに、国際化における学生の多様化のみならず、教職員の多様化が喫緊の課題であることを指摘した。

上記の議論を通して改めて明らかになったのは、「多様性」と「多義性」である。グローバル化は、均質化を進めると同時に異文化理解を深めることによる差異の顕在化を生じさせるという点で、収斂と拡散の双方向を促す多様な取り組みでもあると言える。今後、高等教育の国際化に関するさらなる研究を積み重ねていく中で、「知識外交」を一つの概念装置として用いることで、新たな知見の創出に繋がることを期待している。

(研究委員:北村友人・芦田明美・山田肖子・江田英里香・ 大東直樹)

若手研究者交流会の報告

大会前日の9月14日に、恒例の「若手研究者交流会」を開催しました。2008年の初回から数えて、今年は13回目です。大会当日同様に若手研究者交流会もオンラインにより開催しましたが、参加費は無料で、学会員資格の有無を問わず教育社会学に関心をもつ若手研究者に広く呼びかけました。

会では、大学院生などを対象にした「大学院生のサバイバル・ストラテジー」と、初期キャリア段階の大学教員などを対象にした「若手大学教員のキャリア・マネジメント」と、2つのラウンドテーブルを設け、それぞれの立場が抱える課題やそれを乗り越えるための工夫などについて、活発に意見が交換されました。

▼ラウンドテーブル I : 大学院生のサバイバル・ストラテジー

コロナ禍における調査・研究の工夫、ハラスメント防止 の取り組み、共同研究の関わり方、教育社会学研究として の独創性の創出などについて、議論が交わされました。

<話題提供者>

前田 麦穂(兵庫教育大学・日本学術振興会特別研究員PD) 粕谷 圭佑(立教大学大学院)

野村 駿(名古屋大学大学院)

<司会>

中村 瑛仁 (大阪大学)

▼ラウンドテーブル II: 若手大学教員のキャリア・マネジメント

家事・子育てとの両立、授業の負担、授業内容の工夫などについて、議論が交わされました。

<話題提供者>

中島 葉子(岐阜聖徳学園大学)

須藤 康介 (明星大学)

<司会>

久保田 真功 (関西学院大学)

オンラインによる開催ということもあり、当日はラウンドテーブルIでは101名(うち関係者8名)、ラウンドテーブルIでは22名(うち関係者5名)と、参加者数は計123名にのほり(ごく一部について重複でカウントしている可能性あり)、大盛況でした。皆様方のご参加とご協力に教育部一同、お礼を申し上げます。

(教育部長:内田 良)

第72回大会プログラムの変更

発表取り消し

オンデマンド報告

AI化時代の対人援助職に求められる研修プログラムの検討―人称の身体感覚を拡張するワークの事例分析から― 廿日出里美(安田女子短期大学)

第72回大会参加者アンケートのご報告

第72回で初めて試みたオンライン大会を参加された会員の皆様がどう感じられたかを伺うために、大会終了時にアンケートをお願いいたしました。会員のみで472名の参加者のうち、半数近くの231名の方からご回答を賜りました。ご協力誠にありがとうございました。

一般研究報告部会、オンデマンド部会、課題研究、総合的な満足度それぞれについて、10点満点で答えてもらいまして、オンデマンド部会を除く3つについては、8点から10点と答える回答が7割以上であり、全体的にはご満足いただける大会となったのではないかと考えております。

一方で、オンデマンド部会については、5点とする回答が最も多く、さらに25%ほどの方も無回答でした。もう少し告知が必要であったものと感じております。また、全体の改善点としては、総括討論を求める声や、対面での会話ができないため、質疑応答時間を増やしてほしかったという声が数多くありました。

来年以降どのような形で大会を行うかは現時点では未定ですが、本学会のように年次大会を重視する学会が全面オンラインで行えたことの意義は大きかったものとCOVID-19対策WGとしても捉えております。会員皆様のご協力に重ねて御礼申し上げます。

(事務局次長・COVID-19対策特別WG長:相澤真一)

総会での決定事項

2019学会年度日本教育社会学会総会は、2020年9月5日 (土)(12時35分~13時25分)、本学会初となるオンライン開催により行われました。議長に上智大学の酒井朗会員が選出されたあと、同氏の進行により、事務局および各種委員会・各部等からの報告がなされ、次いで以下の主な事項が決定されました。

1. 2019会計年度日本教育社会学会決算案及び監査報告承認について

島会計部長より、2019会計年度一般会計決算案と特別会計決算案が提示され、併せて累年会費構成表、監査報告について説明がなされました。続いて、石黒万里子監査より監査を代表して、決算案について適正かつ正確に記載されている旨の報告があり、審議の結果2019会計年度決算案と監査報告が承認されました。

2.2020会計年度予算案について

島会計部長より、2020会計年度予算編成の基本方針について、収入・支出の設定、特別会計、その他、学会HPリニューアルの実施、編集委員会関連のオンライン投稿化に関わる経費などについて説明がなされました。審議の結果、2020会計年度日本教育社会学会予算案は承認されました。

3. 次期大会開催校について

吉田会長より、次期大会を関西学院大学で開催すること が提案され、承認されました。

(事務局長:天童睦子)

2019会計年度決算・2020会計年度予算について

2020年9月5日に開催された本学会総会において承認されました2019会計年度決算及び2020会計年度予算について説明します。

- 1.2019年度決算について
- 1.1 一般会計決算

1.1.1 概要

2019学会年度(2019年8月~2020年7月末)は、当期収入合計が予算を999,065円下回りました。また当期支出合計は、予算額を2,030,289円下回りました。そのため、次年度繰越金は、予算を1,031,224円上回りました。

決算全体としては、当期収入・支出ともに予算を下回ることとなりましたが、全体として当期収入は当期支出を103万円上回り、単年度での黒字決算となりました。

1.1.2 収入

一般会員会費(当年度分)納入額は12,979,000円で、納入者は1,181名でした。納入者は前年度より24名減少し、

納入率は92.3%でした。一般会員会費の過年度分の納入は53名でした。

院生会員会費(当年度分)納入額は1,175,000円で、納入者は169名でした。納入者は前年度より1名減少し、納入率は99.4%(2020年7月末時点の院生会員数170名)でした。院生会員会費(過年度分)の納入は4件分でした。

留学生会員会費(当年度分)納入額は115,500円で、納入者は21名でした。納入者は前年度より1名増加し、納入率は77.8%でした。留学生会員会費(過年度分)は納入が0件分でした。

団体会員会費は1団体の納入がありました。

広告収入は予算に比べて100,000円減となりました。雑収入は、前年度に仮払いの形で支出した大会補助費、編集委員会、研究委員会、学会賞選考委員会、国際委員会の経費に残金(それぞれ31,105円、129,863円、263,193円、300,836円、183,960円)が発生し、それを学会収入として回収したもの、ならびに利息です。また今回、「教育社会学事典」の印税の入金353,323円がありましたが、雑収入は予算額を406,065円下回りました。

1.1.3 支出

編集委員会経費、研究委員会経費、学会賞選考委員会経費、国際委員会経費の全額は、各部、委員会に仮払いの形で予算通りの額を支出しました。これらについて残金が発生した場合は、2020年度初め(9月の大会終了後)に回収し、次年度の学会収入となります。大会補助費については、2020年度はオンラインでの大会実施を行うこととなり、当初の予算案では対応が難しい状況であったことから、大会準備費を700,000円増額したため、決算額が予算額を700,000円上回りました。この他にオンラインでの大会実施のため、特別会計のうち研究奨励・学会活動活性化基金より500,000円の追加配分を行いました。

紀要刊行費は予算を459,344円下回りました。ブリテン刊行費は、予算を1,450円下回りました。オンラインジャーナル化費は、予算を133,360円下回りました。理事選挙費は、昨年度と今年度でおおむね半額ずつを支出することになっており、予算を34,594円超過しました。

交通費は、予算を1,232,929円下回りました。これは、3 月以降、理事会や常務会、各委員会において、コロナ禍の 影響で移動の制限が生じたことが原因です。会議会合費 は、予算を91,358円下回りました。事務アルバイト費は、 予算を12,800円下回りました。事務委託費は、委託先のガ リレオ社に支払ったもので、予算を122,049円下回りました。

印刷費は、予算を62,448円上回りました。通信費は、予算を274,019円下回りました。消耗品費は、予算を108,163円下回りました。資料保管料は、予算を3,376円下回りました。事務局事業費は、予算を427,700円下回りました。これは2018年度まで、3月に実施していた若手研究セミナーに必要な経費がこちらから支払われていましたが、2019年度より、若手研究セミナーの見直しがなされたものの、コロナ禍やオンラインでの大会実施の影響もあり、2019年度は事業が実施されなかったなどのためです。会

費支出は、教育関連学会連絡協議会の会費を予算通り支出 しました。雑費は、予算を89,217円上回りました。予備費 は、支出がありませんでした。

1.2 特別会計決算

本学会の特別会計として、ゆうちょ銀行に1,469,486円、三菱UFJ銀行に7,576,808円、三井住友銀行に7,580,452円の財産があります。

2019年度はオンラインでの大会実施を行うこととなり、 当初の予算案では対応が難しい状況であったことから、特別会計の中の研究奨励・学会活動活性化基金から大会補助 費として、500,000円の追加配分を行いました。

2.2020年度予算について

2.1 一般会計

2.1.1 概要

例年と異なり、学会としての積年の課題であるHPのリニューアルを実施するため赤字予算となっています。ただし、その赤字幅を抑制するために、一部予算の減額を行いました。

2.1.2 収入

2.1.3 支出

大会補助費については前年度予算と同額としました。紀要刊行費は、前年度予算と同額の560万を計上しました。ブリテン刊行費は、前年度予算と同額の20万円を計上しました。オンラインジャーナル化費についても、前年度予算と同額とし、40万円を計上しました。

ホームページリニューアル経費として170万円を新規に計上しました。理事選挙費は前年度予算と同額としました。なお、理事選挙は隔年実施ですが、予算額を安定させるために、一度の選挙にかかる費用をおおよそ2分の1にして毎年計上しています。

理事会・事務局経費は前年度予算よりも減額としました。交通費は、オンラインでの実施分を想定し2,500,000円から2割の減額とし2,000,000円を計上しました。会議会合費は、前年度予算と同額の25万円を計上しました。事務アルバイト費は、前年度予算と同額の2万円を計上しました。事務委託費も、前年度予算と同額の320万を計上しました。通信費も、前年度予算と同額の100万円を計上しました。通信費も、前年度予算と同額の50万円としました。事務局事業費も前年度予算と同額の50万円としました。事務局事業費は、教育部の事業経費として支出してきたものであり、この他に、理事会決定により設置される各種WGの必要経費をここから支出します。また会費支出は、教育関連学会連絡協議会の年会費(毎年度の定額支出)を科目化し、明示化したものです。なお、日本教育社会学会は、平成22年度に教育関連学会連絡協議会の発足

時に参加し、毎年1万円の会費を支払っています。それ以 外の費目については、前年度予算と同額としました。

編集委員会経費は、昨年度から10万円減額したうえで、オンライン投稿化に関わる経費としての15万円を増額する形で30万円としました。研究委員会経費は、昨年度から10万円減額し50万円としました。学会賞選考委員会経費も、昨年度から10万円減額し40万円としました。同じく国際委員会経費も、昨年度から10万円減額し20万円としました。前期繰越金は、5,850,494円のうち4,159,494円分を繰越します。

2.2 特別会計

特別会計については、歳入には1000円の雑収入を計上 し、歳出は予定しておらず次期繰越予定金は16,627,746円 としています。

(会計部長:島 一則)

日本教育社会学会 一般会計収支計算書

(2019年8月1日 ~ 2020年7月31日)

(単位:円)

科目	予算額	決算額	差額	備考
一般会員会費(当年度)	13,310,000	12,979,000	-331,000	
院生会員会費(当年度)	1,071,000	1,175,000	104,000	
留学生会員会費(当年度)	115,500	115,500	0	
一般会員会費(過年度)	770,000	575,000	-195,000	
院生会員会費(過年度)	77,000	28,000	-49,000	
留学生会員会費(過年度)	11,000	0	-11,000	
団体会員会費	22,000	11,000	-11,000	
広告収入	600,000	500,000	-100,000	
雑収入	1,700,000	1,293,935	-406,065	
当期収入合計	17,676,500	16,677,435	-999,065	
前期繰越金	4,817,770	4,817,770	0	
収入合計	22,494,270	21,495,205	-999,065	

r			
大会補助費	1,325,000	2,025,000	700,000
大会準備費	1,200,000	1,900,000	700,000
院生等参加支援費	125,000	125,000	0
紀要刊行費	5,600,000	5,140,656	-459,344
ブリテン刊行費	200,000	198,550	-1,450
オンラインジャーナル化費	400,000	266,640	-133,360
理事選挙費	350,000	384,594	34,594
理事会·事務局経費	8,100,000	5,979,271	-2,120,729
交通費	2,500,000	1,267,071	-1,232,929
会議会合費	250,000	158,642	-91,358
事務アルバイト費	20,000	7,200	-12,800
事務委託費	3,200,000	3,077,951	-122,049
印刷費	200,000	262,448	62,448
通信費	1,000,000	725,981	-274,019
消耗品費	250,000	141,837	-108,163
資料保管料	70,000	66,624	-3,376
事務局事業費	500,000	72,300	-427,700
会費支出	10,000	10,000	0
雑費	100,000	189,217	89,217
編集委員会経費	250,000	250,000	0
研究委員会経費	600,000	600,000	0
学会賞選考委員会経費	500,000	500,000	0
国際委員会経費	300,000	300,000	0
予備費	50,000	0	-50,000
当期支出合計	17,675,000	15,644,711	-2,030,289
次期繰越予定金	4,819,270	5,850,494	1,031,224
支出合計	22,494,270	21,495,205	-999,065

日本教育社会学会

特別会計収支計算書

(2019年8月1日 ~ 2020年7月31日)

(単位・田)

				(単位:円 <i>)</i>
科目	予算額	決算額	差額	備考
雑収入 ※1	10	1,307	1,297	
当期収入合計	10	1,307	1,297	
前期繰越金	17,427,199	17,427,199	0	
収入合計	17,427,209	17,428,506	1,297	

科目	予算額	決算額	差額	備考
WERA負担金 ②	300,000	300,000	0	
大会補助費 ②	0	500,000	500,000	
雑費 ※2	0	1,760	1,760	
当期支出合計	300,000	801,760	501,760	
次期繰越予定金	17,127,209	16,626,746	-500,463	
支出合計	17,427,209	17,428,506	1,297	

日本教育社会学会 一般会計予算書

(2020 年 8 月 1 日 ~ 2021 年 7 月 31 日)

		(単位:円 <i>)</i>
科目	2019年度決算	2020年度予算案
一般会員会費(当年度)	12,979,000	12,793,000
院生会員会費(当年度)	1,175,000	1,078,000
留学生会員会費(当年度)	115,500	132,000
一般会員会費(過年度)	575,000	704,000
院生会員会費(過年度)	28,000	56,000
留学生会員会費(過年度)	0	0
団体会員会費	11,000	11,000
広告収入	500,000	560,000
雑収入	1,293,935	1,600,000
当期収入合計	16,677,435	16,934,000
前期繰越金	4,817,770	5,850,494
収入合計	21,495,205	22,784,494

※会員による年度中の払い込み以外に、前年度決算における『前受会費』中の『平成 2020年度会費前受金』部分が期首に収入として繰り込まれる。

600,000	300,000
000 000	500,000
250,000	300,000
	100,000
10,000	10,000
72,300	500,000
66,624	70,000
141,837	250,000
725,981	1,000,000
	200.000
· ·	3,200,000
· ·	250,000 20.000
	2,000,000
-,	7,600,000
•	350,000
-	1,700,000
,	•
	400,000
	200,000
5.140.656	5.600.000
125,000	125,000
• •	1,325,000 1,200,000
	5,140,656 198,550 266,640 0 384,594 5,979,271 1,267,071 158,642 7,200 3,077,951 262,448 725,981 141,837 66,624 72,300 10,000 189,217 250,000

日本教育社会学会 特別会計予算書

(2020 年 8 月 1 日 ~ 2021 年 7 月 31 日)

(単位:円)

歳入				
科目	金額	備考		
雑収入	1,000			
当期収入合計	1,000			
前期繰越金	16,626,746			
収入合計	16,627,746			

歳出			
科目	金額	備考	
当期支出合計	0		
次期繰越予定金	16,627,746		
支出合計	16,627,746		

広報部からのお知らせ

2020年9月5日(土)・6日(日)にオンラインで開催した 第72回大会の発表要旨集録を学会ホームページに掲載い たしました。「大会関係」から各大会関連のページにお進 みいただきますとダウンロードできますので、ご活用くだ さい。

(広報部長:濱中淳子)

会員管理部からのお知らせ

1.異動にともなう会員情報の更新について

現在、下記の正会員区分による学会年度会費の納入制度 となっております。

一般会員11,000 円院生会員7,000 円留学生会員5,500 円

(詳しくは学会HPの「入会案内」-「変更・退会」のページにある「会員情報の変更について」をご覧ください)

会員区分は「会員情報管理システム〈SOLTI〉」の情報に従って設定されますので、就職、異動、所属変更など、会員情報に変更があった方は、学会ホームページから〈SOLTI〉にアクセスして会員情報の更新をお願いいたします。更新が遅れますと、理事選挙投票ブロックの変更が選挙名簿に反映されない恐れもあります。速やかな変更にご協力ください。

2.会費納入時期と投稿・大会発表資格について

本学会運営内規により、学会機関誌への投稿、および 年次研究大会での発表には、その年の4月末日までに会費 (4月末日時点の年度の会費)を納入していることが資格 要件となっています。これまでも会費の納入が遅れ資格を 失うケースが見られましたので、改めてご確認ください。

新入会員も、他の会員と同様、4月末日までに入会の手続き(会費の振込と入会申込)をしなければ、大会発表資格を得られませんのでご注意ください。なお、新入会員が学会機関誌に投稿する場合は、従前のとおり、学会機関誌の投稿締切日までにHP上より入会申込するとともに、会費を納入していることが要件となります。

3.学会の入会年度の取り扱いについて

学会の入会年度については、2021年8月20日までに入会手続きを行い、会費を納入した場合、2020学会年度での入会とし、2021年8月21日以降に入会手続きを行い、会費を納入した場合、2021年学会年度の入会として扱うこととなりました。このことを新入会員をご紹介いただく場合、入会を希望される方へ周知のほど、よろしくお願いいたします。

4. 【SOLTI】所属先(英語)情報の入力のお願い 会員情報システム SOLTI に英語にて所属先(所属機関・ 学部(事業所)、学科(部署)、役職)を入力する欄が追加されました。これは学会の国際化の一環として英語による会員情報を整備するものですので、会員の皆さまにおかれましては是非とも情報の入力をお願い申し上げます。

5.会員検索システムのご案内

日本教育社会学会では、会員情報を「オンライン名簿」で検索することができます。学会ホームページから「会員検索システム」にアクセスしてご利用ください。先にお知らせしましたように、自宅住所・電話番号を検索したい場合も、同システムをご利用ください(ただし、自宅住所・電話番号を検索できるのは、これらの情報を開示するよう設定している会員に限ります)。

6.自然災害等による被災者減免措置について

日本教育社会学会では、自然災害等による被災者減免措置を行なっております。おって必要な書式を学会のホームページにて連絡いたします。

(会員管理部長:白松 賢)

編集委員会からのお知らせ

107集の投稿論文につきましては、投稿42本、受理40本、掲載予定は6本となっています。なお、編集委員会では、投稿論文への査読をより丁寧におこなうために、106集の査読から編集委員以外の会員にそれぞれの専門分野での臨時の査読委員をお願いする形を取り入れております。今後も編集委員会より論文査読のお願いをさせていただく機会が増えていくと思いますが、その際にはご協力よろしくお願いいたします。

また、109集(2021年5月10日メ切)の投稿受付時より オンラインでの投稿システムの導入を計画しております。 合わせて投稿規定の改訂および投稿テンプレートの導入も 検討しております。変更される際にはわかりやすく周知す る予定ですが、投稿予定の皆様には、ホームページやブリ テン、本学会からのメールなどにも十分ご注意ください。

(編集委員長:中村高康)

国際委員会からのお知らせ

台湾教育社会学会第26回大会が2020年10月23日、24日の両日、中正大学(嘉義市)で開催されました。対面で実施されましたが、予定していた日本からの会員の参加はコロナ禍のため見送られました。しかし、吉田文会長と国際委員会の山田がキーノート・スピーカーとしてビデオで参加しました。来年は台湾師範大学(台北)で開催の予定とのことです。コロナ禍が終息し、日本からも参加できることを祈っております。参加の募集があるようでしたら学会HPなどで連絡いたします。

(国際委員長:山田浩之)

学会賞選考委員会からのお知らせ

I 第9回<論文の部> (2019学会年度) 選考結果

日本教育社会学会第9回奨励賞(論文の部)(2019学会年度)の選考が終了し、オンラインで開催されました日本教育社会学会第72回大会(2020年9月5日)において授賞式が執り行われました。会員諸氏にご報告申し上げます。

受賞作は、以下の3点です(五十音順)。

- ・篠宮紗和子,2019、「学習障害(LD)はいかにして「中枢神経系の機能障害」となったか――障害の原因論選択の議論における生物医学モデルと障害の社会モデルのせめぎあい」『教育社会学研究』第104集,193-214頁.
- ・高橋靖幸,2018,「昭和戦前期の児童虐待問題と「子ども期の享受」: 昭和8年児童虐待防止法の制定に関する構築主義的研究|『教育社会学研究』第102集,175-194頁.
- ・藤根雅之,2019,「オルタナティブスクールの連携の技法: 傘となる集合行為フレームの創発過程」『教育社会学研究』 第104集,237-257頁.

選考経過、選考理由につきましては、2021年5月に発行 予定の『教育社会学研究』第 108 集に掲載される予定で す。

Ⅱ 第9回<著書の部> (2020学会年度) 推薦受付のお知らせ

日本教育社会学会奨励賞(2020学会年度)の候補業績の推薦(自薦・他薦)を、次の要領で受け付けます。「日本教育社会学会奨励賞要綱」、「推薦(自薦・他薦)票」の注意事項をお読みの上、ご推薦いただきますようお願い申し上げます。

2020学会年度は「著書の部」の推薦となります。

1.推薦(自薦・他薦)の必要書類等

(1)推薦する業績

著書の部 正本1および副本3(2020学会年度募集) ただし副本については、コピーを製本したも のも可です。

※2019年1月1日から2020年12月31日までに発行された ものが対象となります。

(2)推薦(自薦・他薦)票 1部(2頁)

推薦票は、漏れなくご記入ください。推薦票の様式は、 日本教育社会学会ホームページよりダウンロードすること ができます。

応募書類は返却いたしませんのでご了承ください。

※【個人情報保護につきまして】

推薦票に記載された情報に関しましては、学会賞選考以外の目的で利用することはありません。

2.書類の送付先、締め切り

推薦(自薦・他薦)の必要書類は、下記あて、郵送(宅 配便も可)してください。

〒739-8512 広島県東広島市鏡山1-2-2

広島大学高等教育研究開発センター 村澤昌崇研究室 気付 日本教育社会学会賞選考委員会事務局

締め切り 2021年3月8日(月)(必着) 受理次第、電子 メールにてその旨連絡します。

3.推薦の要件等について

候補業績の推薦は、「日本教育社会学会奨励賞要綱」をご熟読の上、お願いします。その要点は次のとおりです。 (「要綱」は学会ホームページにも掲載しています。)

- ① (対象) 賞の対象は、本会の若手の会員が発表した教育社会学の顕著な研究業績です。「若手の会員」とは、選考の対象となる研究業績が発表された時点で、40歳未満あるいは大学院生であり、かつ会員であった者を指します。
- ② (部門) 賞は、「論文の部」と「著書の部」からなります。

③ (選考)

- ・賞の選考は、2年間を単位として、この間に発表され、かつ、会員から自薦・他薦のあった研究業績を対象に行います。
- ・今回の選考は、2019年1月1日から2020年12月31日ま でに発行されたものを対象とします。
- ・会員が自薦および他薦できる研究業績は、各部門ごと に、自薦・他薦合わせて、会員一人あたり1点です。
- ・「著書の部」において自薦・他薦できる研究業績は、若 手の会員が、日本国内外において個人名で刊行した和文あ るいは英文の教育社会学研究単著書です。
- ・学会賞選考委員は、「推薦会員」となることはできません。

④ (授賞点数)

- ・授賞点数は、2年間で、原則として2ないし3点程度です。
- ・賞の授与は、会員一人につき、「論文の部」「著書の部」 のそれぞれについて1回を限度とします。

⑤ (賞の授与)

・賞の授与は、隔年の年次大会総会において行います。

4.お問い合わせ先 (電子メールにてお願いします) 副委員長 村澤昌崇 (広島大学高等教育研究開発セン ター)

電子メール mrswm@hiroshima-u.ac.jp

(学会賞選考委員長:古賀正義)

人文社会科学系学協会男女共同参画 推進連絡会担当理事からのお知らせ

1. 2020年9月26日に、人文社会科学系学協会男女共同 参画推進連絡会(GEAHSS)第6回運営委員会がオンラインで開催されました。GEAHSS役員会より、次期第4期の 委員長として青野篤子氏(日本心理学会)、副委員長として吉原雅子氏(日本哲学会)が提案され、出席学協会の投票の結果、両氏の当該役員就任と、次期の幹事学会は日本 心理学会、副幹事学会は日本哲学会となることが承認され ました。

2. GEAHSSでは、現在下記の2つのワーキング・グループ (WG) への参加者を募集しております。いずれかのWGへの参加に興味のある方は、2020年12月末までに、担当理事の多賀f.taga * kansai-u.ac.jp (*を@に)、またはGEAHSSホームページhttps://geahssoffice.wixsite.com/geahss/blank-1からGEAHSS事務局に直接ご連絡ください。

(1)「第2回人文社会科学系研究者の男女共同参画実態調査WG」: 2022年の調査実施に向けて、科研費申請を含めた計画策定を行います。

(2)「グッド・プラクティス・スキーム作成WG」:学協会内でのハラスメントへの対応、役員構成等におけるジェンダーバランスへの配慮の取り組み、運営上の注意、望ましい支援のあり方などについて、GEAHSSの基本的な考え及び推奨する基本方策をまとめる作業を行います。

(人文社会科学系学協会男女共同参画推進連絡会担当理事:多賀 太)

法人化検討ワーキンググループからのお知らせ

本ワーキンググループは2019年9月に発足して、以下のように作業を進めました。

(1)法人化の意義、現行制度からの変更点、法人化の行程 表などを整理し、常務会と理事会に説明するとともに、ブ リテン172号と学会ウェブサイトに公表しました。

(2)定款など法人の規定案を作成し、常務会と理事会の議をへて学会ウェブサイトに公開して、会員諸氏のご意見を2~4月と7~8月の2回にわたり募集しました。ご意見をよせられた方々に御礼を申し上げます。それらをふまえて最終案を作成しています。

(3)ガリレオ社と2020年7月に会合を行い、法人化および 法人化後の学会運営に対して、提供される支援業務の内容 と経費を確認しました。学会の準備状況を説明して、法人 化を進められる状態にあるとの反応を得ました。

法人への移行は2020学会年度に開始する想定でしたが、コロナ禍などにより次年度以降に先送りされました(1頁を参照)。ワーキンググループでは、法人化による事務局業務の変更点などを整理してさらに準備を進めます。

(法人化検討ワーキンググループ長:塚原修一)

倫理ワーキンググループからのお知らせ

倫理WGは、2019学会年度においても継続して設置され、学会の倫理関連の制度的な整備に関する検討を行っています。すでに前々回の総会で倫理規程が承認され公開されていますが、その中に設置が示されている「倫理委員会」について、倫理WGでは、委員会の職務やその性格、倫理委員会規定のあり方について、慎重に検討を重ねてまいりま

した。作成した倫理委員会規定案は理事会での議を経て、理事会で最終案が承認されました。今後は次回総会までにパブリックコメントを募集し、法人化の流れの全体の中で最終調整を行います。また倫理WGは、今後のさらなる学会の倫理関連の制度的整備について検討を継続する予定です。なお、2019学会年度から活動している倫理WGの新メンバーは、以下の通りです。

倫理WG 片岡栄美(長)、森利枝(副)、小内透、中澤 渉、仁平典宏、堀武志

(倫理ワーキンググループ長:片岡栄美)

2019・20学会年度 委員等の構成(増員分)

研究委員 (増員)

作田誠一郎 (佛教大学)

(2020年6月20日 2019学会年度第3回理事会で承認)

編集委員(増員)

伊藤秀樹(東京学芸大学)・松田洋介(大東文化大学)・ 木村祐子(東京成徳大学)・丸山和昭(名古屋大学)・ 三浦綾希子(中京大学)・吉田美穂(弘前大学) (2020年9月4日 2019学会年度第4回理事会で承認)

理事会の記録(抜粋)

2019学会年度第2回理事会(2020年1月11日)

- I. 報告
- 1. 会長報告

吉田会長より、法人化検討WG、および倫理WGが設置され、議論を進めていることが報告された。

2. 事務局長報告

天童事務局長より、日本学術会議から学会会員数、年齢層などに関するアンケート依頼があり回答したことが報告された。

- 3. 各部・委員会報告
- 1) 企画部報告

中澤企画部長より、持続可能な学会運営を視野に、各部・委員会にかかわるいくつかの提案があった。

2) 会計部報告

島会計部長より、2019年度第一四半期の会計状況、仮 払金の振込状況、前期仮払金の残金について報告があり、 また交通費の精算申請の説明があった。

3) 広報部報告

濱中広報部長より、ブリテン発行、J-STAGEへの論稿 掲載が報告された。またホームページのリニューアル案の 検討状況について報告があった。

4) 年次研究大会支援部報告

朴澤年次研究大会支援部長より、広告収入について報告があった。

5) 教育部報告

内田康弘教育部副部長より、若手研究セミナーの廃止案 および若手研究者交流会の活性化を検討していることが報 告された。

6) 会員管理部報告

白松会員管理部長より、入会申込者、退会者、会員数現 況について報告があった。

7) 編集委員会報告

中村編集委員会委員長より、『教育社会学研究』105集の刊行報告と106集の査読の進行状況、107集のレビュー 論文、108集の特集等の進捗状況が報告された。

8) 研究委員会報告

原研究委員会副委員長より、2019年度学会大会での課題研究(3件)の企画について進捗状況の報告があった。

9) 国際委員会報告

山田国際委員会委員長より、英語特設部会とランチミーティングの実施状況が報告された。今後大会校の負担軽減となる方法を検討したいとの発言があった。

10) 学会賞選考委員会報告

古賀学会賞選考委員会委員長より、エントリーシートの一部修正の報告があった。学会賞選考 (論文の部) にあたり、周囲への推薦の声がけをお願いしたいとの発言があった。

4. その他

1) 第72回大会校理事からの報告

冨江大会校理事より、第72回大会のスケジュール案について報告があった。

2) 法人化検討WGからの報告

塚原WG長より、法人化後の定款、新会則、代議員選挙規則、役員候補者選出規則の案について概要の報告があった。これについて、広田理事より、理事選出のしくみについて法人化後には若手会員が理事に入りにくくなる可能性の指摘があり、塚原WG長から、互選外の理事数については、再検討が必要との回答があった。また、北澤理事より、各種委員会の委員長の決め方についての質問があり、WG長より現在の部長・委員長は理事であり、会長が指名しているが、法人では会長が指名できないため推薦の上、代議員総会で決めることになるだろうとの回答があった。

Ⅱ. 審議事項

1. 評議員の選出について

評議員の選出について、会長より5名の会員が推挙され、承認された。

2. 社会調査協会担当理事について

同担当理事については木村拓也理事に加えて、社会調査協会の理事でもある岩井八郎理事と2名体制とすることが提案され、承認された。

3. 事務局員の承認について

事務局員として福島由依(東京大学大学院)を増員する ことが提案され、承認された。

4. 各種委員会委員・教育部部員の追加について

資料に基づき、11月常務会で仮承認された各種委員会 委員・教育部部員について、提案通り、承認された。 法人化WGについては、塚原修一会員(WG長)、佐藤香会員、白川優治前会計部長、島一則会計部長、西島央会員の5名について、提案通り、承認された。

倫理WGについては、片岡栄美前事務局長(WG長)、 森利枝会員、中澤渉企画部長、仁平典宏企画副部長、堀健 志会員、さらに小内透理事を加えることが提案され、提案 通り、承認された。

学会賞選考委員については、選考過程に入る前に理事会 で選考委員の承認を得ることが必要であるため、後日メー ル審議とし、7名の委員が提案の通り、承認された。

5. 消費税増税に伴うガリレオ諸経費の改定について 島会計部長より、消費税増税に伴うガリレオの諸経費の 改訂について報告があり、承認された。

6. 入会申込者の承認について

白松会員管理部長より、入会申込者について説明があり、審議の上、承認された。

7. 前回大会校理事からの決算報告

高野篤子第71回大会校理事(大正大学)より、前回大会での支出について、経費削減に努めた結果、黒字になったと報告があり、承認された。

8. 前回理事会議事録の確認

天童事務局長より、議事録確認の依頼があり、確認の 上、承認された。

2019学会年度第3回理事会 (2020年6月20日 zoom オンライン会議)

I. 報告

1. 会長報告

吉田会長より、第72回年次研究大会のオンライン開催、法人化、倫理規程に関する検討事項があることの報告があった。

2. 事務局長報告

天童事務局長より、新型コロナウイルス状況下における 理事会等諸会議・委員会の開催方法について、安全上の観 点からweb 会議を柔軟に取り入れつつ、対面で行うこと を否定しないことの確認があった。

3. 第72回年次研究大会・オンライン開催の準備状況について

吉田会長(大会実行委員長を兼任)より、常務会の中に 大会実行委員会を置き、COVID-19対策特別WGを中心に 大会実行委員会を組織する旨の説明があった。

天童事務局長より、オンライン開催にかかる予算について、特別会計の研究奨励・学会活動活性化基金より一部支出したい旨の説明があった。大会参加費については、大会予算や会員の意識づけ等を考慮し、一般会員2000円、学生会員は無料とする案が提案された。

相澤事務局次長(COVID-19対策特別WG長を兼任)より、これまでの作業経緯の説明、オンライン開催にかかる外部委託業務および委託費用の概算が示された。島会計部長より、コロナ状況下における理事交通費削減、参加費徴収により予算バランスはとれる見込みとの補足があった。これをふまえて、大会オンライン開催にかかわる研究奨励・学会活動活性化基金の使用、大会参加費について承認

された。

加えて、小林信一理事より、オンライン大会の実施にあたって、発表者の公衆送信権への配慮や著作権違反のない 資料作りのための周知の必要性が指摘され、大会実行委員 会より十分留意し周知する旨回答された。

- 4. 各部・委員会報告
- 1) 企画部報告

企画部からの報告事項は特になかった。

2) 会計部報告

島会計部長より、2019学会年度第三四半期の状況について、またガリレオからの事務委託費請求について報告があった。

3) 会員管理部報告

白松会員管理部長より、入会申込者、退会者、会員数現 況について報告があった。

4) 広報部報告

濱中広報部長より、ブリテン172号の刊行と『教育社会学研究』第103集のJ-STAGEへのアップロードの進捗状況、またHPリニューアルについて経過報告があった。

5) 年次研究大会支援部報告

朴澤年次研究大会支援部長より、第72 回大会のプログラム広告準備状況、研究発表部会の司会の依頼状況について報告があった。

6) 教育部報告

内田康弘教育部副部長より、大会時の若手研究者交流会 (オンライン開催) の準備状況、参加者への告知方法につ いて説明があった。

7) 国際委員会報告

山田国際委員会委員長より、英語特設部会は申込者が少なかったため一般部会の中に組み込むことの提案と、台湾教育社会学会、および中国教育社会学会の延期について報告があった。

8) 編集委員会報告

中村編集委員会委員長より、106 集の刊行と107 集編集 状況、108 集の特集テーマについて説明があった。また、 投稿規定の改訂と、企画部からの提案を受けて外部専門委 員の登用等の取り組みを進めていることが述べられた。オ ンライン投稿に関しては来年度の予算化を予定していると の報告があった。

9) 研究委員会報告

山内委員長より、プログラム作成の進捗状況が報告された。

- 5. 各担当理事報告
- 1) 学会賞選考委員会報告

古賀学会賞選考委員会委員長より、学会賞(論文の部) の選考について経過報告があった。

2) 社会調査協会担当理事報告

岩井理事より、社会調査協会のオンライン社員総会について報告があった。

3) 人文社会科学系学協会男女共同参画推進連絡会 (GEAHSS) 担当理事報告

多賀理事より、人文社会科学分野における男女共同参画 推進に向けての要望書の提出について報告があり、会員へ の周知の呼びかけがあった。

- 6. WG報告
- 1) 法人化検討 WG報告

塚原WG長より、定款等規則案の作成と改訂、今後の日程案などについて説明があった。これに関して、複数の理事より、他学会の例から、定款と実際の学会活動とのずれを懸念する声、選挙システムの質問、コロナ禍でオンライン大会実施にかかる予算と法人化の予算が同時に必要になること、定款案を提示した上でなければ総会への提案は難しいといった意見が出された。また、塚原WG長から、今年度の総会前に行うべき作業にはすべてガリレオの協力が必要であり、リモートワークで作業スピードが落ちている現況に鑑み総会に間に合うか懸念も示され、本件については、継続して検討することとなった。

2) 倫理WG報告

片岡WG長より、倫理委員会の設置に向けて、倫理委員会規程(案)の作成について報告があった。これに関して、複数の理事より、倫理委員会が引き受ける訴えの内容を限定すべき、委員会の独立性と理事会の判断との整合性などの質問があった。片岡WG長および小内理事より、他学会の事例をみても線引きは難しく、実際に運用しながら様々な情報を蓄積していくことが述べられた。本件については継続して検討することとなった。

Ⅱ.審議事項

1. 決算見通しおよび来年度予算編成の基本方針

島会計部長より、来年度予算編成に関連して、編集委員会より要請のあったオンライン投稿にかかる予算として15万円の追加算出が説明され、承認された。また、広報部より要請のあったHPリニューアルにかかる費用は金額が大きいため、法人化が決定すればその予算も必要となり、会計上厳しい状況になることが説明された。

2. 入会申込者の承認

白松会員管理部長より、入会申込者について説明があ り、審議の上、承認された。

- 3. 研究委員会委員の増員について
- 山内研究委員会委員長より、研究委員の増員の提案があり、審議の上、承認された。
- 4. 前回理事会議事録の確認

天童事務局長より、議事録確認の依頼があり、確認の 上、承認された。

(事務局長:天童睦子)

常務会の記録

2019学会年度第4回常務会(2020年3月28日 zoomオンライン併用開催)

- I. 報告
- 1. 会長報告

吉田会長より、COVID-19の感染状況を見て、今後の学 会運営、大会開催に関する判断を行う期限が議題となるこ とが報告された。

2. 事務局長報告

天童事務局長より、本常務会について、安全を考慮し、 対面およびオンライン開催の併用、あわせてメール審議と することが報告された。

- 3. 各部・委員会報告
- 1) 企画部報告 報告事項は特になかった。

2) 会計部報告

島会計部長より、2019学会年度の第二四半期の決算報告とガリレオからの請求について報告があった。

3) 会員管理部報告

相澤事務局次長より代理で、逝去退会者、依願退会者の 報告があった。

4) 広報部報告

濱中広報部長より、ブリテン172号構成案、『教育社会学研究』 論稿のJ-STAGEへの掲載状況について報告があった。

5) 年次研究大会支援部報告

朴澤年次研究大会支援部長から、大会プログラム広告の 料金および業者の選定について報告があった。

6) 教育部報告

内田教育部長より、若手セミナー・若手研究者交流会の 参加者減少をふまえ、新たな若手支援の方策を検討してい ることの報告があった。

7) 国際委員会報告

相澤事務局次長より代理で、台湾教育社会学会が COVID-19の影響で2020年10月に延期されたとの報告が あった。

8) 編集委員会報告

中村編集委員会委員長から、106集の投稿論文の編集状況、第107集、第108集の検討、掲載論文の翻訳権の取り扱いについて問い合わせがあり対応したとの報告があった。また、企画部からの提案を受けて、外部専門委員の導入の実施、今後の電子投稿の検討を進めていることが報告された。

9) 研究委員会報告

大多和研究委員会副委員長より、第72回大会について、テーマ部会に申し込みがなかったこと、課題研究については登壇者のジェンダーバランスにも配慮して決定し、登壇者全員から承諾を得たこと、各課題研究の概要が報告された。

4. その他

1) 大会関連

冨江大会校理事(関西学院大学)より、第72回大会のご案内(第一報)の案が報告された。あわせて、COVID-19の状況による本年度の大会の変更事項として、感染リスクなどを考慮し大会校での託児サービスは行わないこと、費用削減の観点からプログラムの印刷発送をやめ、PDFデータを学会Webサイトを通じて会員に配付することが提案された。

2) 法人化WG報告

相澤事務局次長より代理で、法人化に関する解説文書の

作成、会員からのパブリックコメントの募集および今後の スケジュールについて報告があった。

3) 倫理WG報告

吉田会長より、資料をもとに倫理WGについて引き続き 検討中であることが報告された。

4) GEAHSS 担当理事報告

天童事務局長より代理で、「ギース運営委員会、日本学 術会議第一部総合ジェンダー分科会 合同委員会」が開催 されたことの報告があった。

5) 教育関連学会連絡協議会報告

吉田会長より、第8回教育関連学会連絡協議会総会がメール審議となったことの報告があった。

Ⅱ. 審議事項

1. 入会申込者の仮承認について

相澤事務局次長より代理で、入会申込者について提案があり、仮会員として承認された。

2. 若手研究者交流会の開催要項について

内田教育部長から、若手研究者交流会の開催要項案について提案があり、承認された。

3. 大会に関する日程の変更について

吉田会長、天童事務局長より、大会の開催について、COVID-19の状況に関する対応等を検討する必要があることから、以下の3点が提案された。

- ①発表申し込み期間の延長
- ②大会の開催にかかわる重要事項を整理し、5月末を期限 に大会校理事、会長、事務局長、同次長、年次研究大会支 援部、研究委員会が中心となって協議を行うこと。
- ③プログラムに掲載する広告業務は例年より遅らせ6月に行うこと。

以上の審議事項について、当日の議論を経た後、メール 審議を行い、承認された。

4. 前回第3回常務会議事録確認メール審議により承認された。

2019学会年度第5回(臨時)常務会(2020年5月30日 zoomオンライン開催)

I. 報告

1. 会長報告

吉田会長より、「新型コロナウイルス感染症対策をふまえた、今年度の年次大会(オンライン開催の試行案)」について説明があった。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、通常通りの開催が困難となっており、対応策の検討が急務となったため、本常務会で今年度の年次大会(試行案)について審議を行うこととなった。

2. 事務局長報告

天童事務局長より、第4回常務会(3月28日)以降本常務会(5月30日)までの経緯説明があった。また、本常務会(臨時)は大会関連の審議事項のみとすることが確認された。

Ⅱ. 審議事項

1. 今年度の年次研究大会(試行案) について

吉田会長より、「第72回大会のオンライン開催について」の提案理由、新型コロナウイルス感染症の収束が見えないなか、対策のための特別WG設置案が説明された。

2. 年次大会の現地開催の辞退

富江大会校理事より、年次大会の現地開催(関西学院大学)が困難であり取りやめる旨、説明があった。次年度以降の大会校を引き受ける可能性について言及された。なお、富江理事は引き続き本学会年度中、理事として参加することが承認された。

3. 新型コロナウイルス対策の特別WGの設置について

吉田会長より、オンラインを使用した開催を提案し、具体的な実施方法を決めて動くための特別WG「COVID - 19対策特別WG」設置の提案があった。WG長には相澤事務局次長に兼任いただき、研究委員会、年次研究大会支援部、教育部、広報部、および前事務局次長の加藤美帆会員にも加わってもらい総会等の支援にあたってもらう旨説明がなされた。

以上、異論なく認められた。

4. 年次研究大会のオンライン開催(試行)について

上記を受けて、相澤事務局次長(COVID - 19対策特別WG長)より、オンラインでの大会開催に向けた現時点での課題として、大会全体の運営、業者委託、オンライン報告・参加のあり方が挙げられた。

1) 開催方法について

山内研究委員長からオンライン大会試行案として、全体像の説明、および研究報告について提案があった。年次大会は、予定の日程で行い、諸会議、総会をオンラインで実施することは可能であること、課題研究、一般報告について、制約はあるが、オンライン開催が可能であることが述べられた。具体的提案として、参加は正会員のみとし、総括討論は行わないこと、ライブ型とオンデマンド型の発表形態とし、すべて学会報告として認めることなどが挙げられた。質疑を行い、詳細は研究委員会と対策WGで今後詰めていくこととなった。

2) 総会、および予算について

総会について、研究委員会、対策WGからは、Web会議 ツールによって年次大会においてオンライン開催を行う見 通しが示された。

天童事務局長より、新型コロナウイルス対策をふまえた 新たな大会実施となるため、予算をつけることの提案が あった。予算については、特別会計として、研究奨励・学 会活動活性化基金の使用、および一般会計のうち、通常の 大会にかかる経費の予算として、大会補助費のうち大会準 備費、および理事会がオンライン開催となるため理事会交 通費の圧縮分を当てることができる見通しが示された。ま た、大会参加費については早急に検討して、理事会に諮る こととした。

3) その他

大会日程(原則変更せず)、オンライン開催になることでの報告の辞退、区分(ライブ型かオンデマンド型か)の申し出、報告の追加応募、プログラム作成および広告掲載依頼などについて意見交換し、速やかに理事会に諮ることで一致した。

2019学会年度第6回常務会 (2020年6月30日 zoomオンライン開催)

I. 報告

1. 会長報告

吉田会長より、第72回年次研究大会のオンライン開催、 法人化、倫理規程に関する検討について報告があった。

2. 事務局長報告

天童事務局長より、大会にオンライン開催かかわる予算 について説明があった。

3. 第72回大会・オンライン開催の準備状況について

吉田会長より、常務会の中に大会実行委員会を置き、会 長が大会実行委員長を兼任すること、および大会実行委員 会の構成について説明があった。

相澤事務局次長(COVID-19対策特別WG長)より、オンライン開催の準備状況について、これまでの作業経緯の説明があった。報告辞退の追加受付の実施、今年度は報告辞退にかかる制裁措置を適用しないこと、オンデマンド報告資料提出期限の周知が提案され、その他、オンライン大会の実施にかかる外部委託費用の概算について報告があった。

以上、異論なく承認され、理事会に諮ることで合意した。

4. 各部·委員会報告

1) 企画部報告

企画部からの報告事項は特になかった。

2) 会計部報告

島会計部長より、2019年度第三四半期の状況、ガリレオからの事務委託費請求、来年度の予算編成の基本方針について報告があった。

3) 会員管理部報告

白松会員管理部長より、入会申込者、退会報告者、会員 数現況の報告があった。

4) 広報部報告

濱中広報部長より、ブリテン172号の刊行と『教育社会学研究』第103集のJ-STAGEへのアップロードの進捗状況、またHPリニューアル案について報告があった。

5) 年次研究大会支援部報告

朴澤年次研究大会支援部長より、第72回大会のプログラム広告、研究発表部会の司会の依頼状況について報告があった。

6) 教育部報告

内田教育部副部長より、大会時の若手研究者交流会について、オンライン開催の概要、各分科会の概要、非会員を含む参加者への告知方法について説明があった。

7) 国際委員会報告

山田国際委員会委員長より、英語特設部会は申込者が少なかったため一般部会の中に組み込むこと、台湾教育社会学会と中国教育社会学会の延期について報告があった。

8) 編集委員会報告

中村編集委員会委員長より、第106集の刊行と第107集 編集状況、また第108集の特集テーマについて説明があっ た。また、投稿規定の改訂と、外部専門委員の登用等の取 り組みを進めていることが述べられた。

9) 研究委員会報告

山内研究委員会委員長より、追加募集の結果が集計され、プログラム作成を速やかに行うことが報告された。この点、相澤事務局長(COVID-19対策特別WG長)より並行部会数の確認があり、8~9部会との回答があった。

1) 法人化検討 WG 報告

塚原WG長より、定款等規則案の作成と改訂、法人化検 討WGの提案、今後の日程案について説明があった。

2) 倫理WG報告

5. WG報告

片岡WG長より、倫理規定案について倫理委員会の目的 とその自律性、組織構成について説明があった。

Ⅱ. 審議事項

1. 決算見通しおよび来年度予算編成の基本方針

島会計部長より、来年度予算編成がなされた。編集委員会より要請のあったオンライン投稿にかかる予算として 15万円の追加算出が了承された。

2. 入会申込者の仮承認

白松会員管理部長より、入会申込者が報告され、仮承認 された。

3. 研究委員会 委員の増員について

山内研究委員会委員長より、研究委員の増員に関して、 佛教大学の作田誠一郎会員を加えたいとの提案があり、了 承された。

4. 前回常務会議事録, 臨時常務会議事録の確認

天童事務局長より、第4回常務会議事録(案)と臨時常務会議事録(案)について提案され、承認された。なお、大会のオンライン開催準備にあたり、8月に臨時常務会を開催することが提案され、了承された。

2019学会年度第7回(臨時第2回)常務会(2020年8月20日 zoomオンライン開催)

I.報告

1. 会長報告

吉田会長より、大会準備の進捗状況について説明があった。

2. 事務局長報告

天童事務局長より、本常務会では1)大会の準備状況、2)決算および2020年度予算編成、3)各種会議の開催準備について扱うことが述べられた。

3. 大会関連

吉田会長(大会実行委員長を兼務)より、第72回年次研究大会・オンライン開催の準備状況について、委託業者との契約、要旨収録の公開、参加申込、大会発表や部会運営、大会スタッフの配置、zoomホストの役割、事前レクチャー、大会webサイトの公開に関して報告があった。相澤事務局次長(COVID-19対策特別WG長)より、オンデマンド報告については既に大会Webサイトへの掲載作業が順調に行われたことが報告された。天童事務局長より、大会時の各種会合について説明があった。

4. 各部・委員会報告 (臨時のため報告のある部・委員会

のみ)

1) 会計部報告

島会計部長より、今年度一般会計と特別会計、および次 年度予算案に関する報告があった。

2) 会員管理部報告

牧野会員管理部副部長より、学会費3年以上滞納の会員への催促状況について報告があった。

3) 広報部報告

濱中広報部長より、学会HPリニューアルの検討状況について報告があった。

4) 年次研究大会支援部報告

朴澤年次研究大会支援部長より、司会の依頼状況、大会 Webサイト用プログラム構築、要旨集録の編集状況につ いて報告があった。

5) 教育部報告

内田教育部長より、若手研究者交流会の進捗状況、参加 申込者への連絡方法について報告があった。

6) 編集委員会報告

中村編集委員会委員長より、第107集の編集状況と第108集の進捗状況について報告があった。また、査読の質の向上と効率化の観点から外部専門委員を依頼し、オンラインによる協議を行っていること、オンライン投稿・テンプレートの導入は速やかに進める意向が示された。

7) 学会賞選考委員会報告

古賀学会賞選考委員長より、学会賞の選考過程と結果について報告された。

5. WG報告

1) 法人化検討 WG報告

塚原WG長より、第2回のパブリックコメント、ガリレオとの打ち合わせ状況、3) 吉田会長から質問のあった法人化を遅らせた際の影響について報告があった。この点、吉田会長より、大会のオンライン開催により時間と費用がかかったこと、学会HPのリニューアルは以前からの課題であり早急に行う必要があるとの事情をふまえ、法人化は次年度以降様子をみながら進めていくとの発言があった。

2) 倫理 WG報告

片岡WG長より、倫理委員会規程案の修正と検討状況について報告があった。

Ⅱ. 審議事項

1) 2019年度決算見通しおよび来年度予算編成の基本方針 島会計部長より説明のあった、2019年度の一般会計と 特別会計、2020年度の予算案について、了承された。

(事務局長:天童睦子)

寄贈図書

著者	書名	出版社	発行	寄贈者	受取
日本協同教育学会(編集)	日本の協同学習	ナカニシヤ出版	201910	著者	202003
玉井 康之 (著), 川前 あゆみ (著), 楜澤 実 (著)	学級経営の基盤を創る5つの観点と15の方策	学事出版	202004	著者	202003
志水 宏吉 (監修), 若槻 健 (著, 編集), 知念 渉 (著, 編集)	学力格差に向き合う学校一経年調査からみえてきた学力変 化とその要因	明石書店	201909	著者	202004
志水 宏吉 (監修), ハヤシザキ カズヒコ (著, 編集), 園山 大祐 (著, 編集), シム チュン・キャット (著, 編集)	世界のしんどい学校―東アジアとヨーロッパにみる学力格 差是正の取り組み	明石書店	201909	著者	202004
志水 宏吉 (監修), 伊佐 夏実 (著, 編集)	学力を支える家族と子育て戦略―就学前後における大都市 圏での追跡調査	明石書店	201912	著者	202004
藤間 公太 (監修), 遠藤 久夫 (監修), 野田 正人 (監修), 国立社会保障・人口問題研究所 (編集)	児童相談所の役割と課題	東京大学出版会	202004	著者	202004
園山 大祐 (監修), 田川 千尋 (翻訳),マリアンヌ・ブランシャール (著), ジョアニ・カユエット=ランプリエール (著)	学校の社会学一フランスの教育制度と社会的不平等	明石書店	202005	著者	202005
安彦 忠彦 (著), 石堂 常世 (著)	最新教育原理 第2版	勁草書房	202005	出版社	202006
篠田 道夫 (著)	大学改革の処方箋	東信堂	202003	出版社	202006
大西 好宣 (著)	海外留学支援論	東信堂	202004	出版社	202006
石井 英真 (著)	現代アメリカにおける学力形成論の展開〔再増補版〕	東信堂	202004	出版社	202006
田中 智志 (編集)	温暖化に挑む海洋教育	東信堂	202004	出版社	202006
菊地 栄治 (著)	他人事≒自分事	東信堂	202003	出版社	202006
石岡 学 (著)	「地方」と「努力」の現代史 一アイドルホースと戦後日本一	青土社	202006	著者	202006
広瀬 義徳(著), 桜井 啓太 (編集)	自立へ追い立てられる社会	インパクト出版会	202007	著者	202007
中村 雅也 (著)	障害教師論:インクルーシブ教育と教師支援の新たな射程	学文社	202007	出版社	202007
ジェームズ・E・コテ (著), チャールズ・G・レヴィン (著), 河井 亨 (翻訳), 溝上 慎一 (翻訳)	若者のアイデンティティ形成一学校から仕事へのトランジ ションを切り抜ける	東信堂	202007	出版社	202008
両角 亜希子 (著)	日本の大学経営一自律的・協働的改革をめざして	東信堂	202007	出版社	202008
溝上 慎一 (著)	社会に生きる個性―自己と他者・拡張的パーソナリティ・ エージェンシー	東信堂	202006	出版社	202008
大桃 敏行 (編集), 背戸 博史 (編集)	日本型公教育の再検討一自由,保障,責任から考える	岩波書店	202007	著者	202008
橋本 あかね (著)	変容するフリースクール実践の意味一設立者のナラティヴ 分析から	明石書店	202008	著者	202008
川口 俊明(著)	全国学力テストはなぜ失敗したのか一学力調査を科学する	岩波書店	202009	出版社	202009
中村 高康(編)	大学入試がわかる本一改革を議論するための基礎知識	岩波書店	202009	出版社	202009
東京大学社会科学研究所 (編集), ベネッセ教育総合研究 所 (編集)	子どもの学びと成長を追う: 2万組の親子パネル調査から	勁草書房	202009	出版社	202009
須藤 康介 (著)	学習と生徒文化の社会学:質問紙調査から見る教室の世界	みらい	202009	出版社	202009
吉田 文 (編著)	文系大学院をめぐるトリレンマ	玉川大学出版部	202008	出版社	202009

学会への連絡、および各種手続きに関しては以下までお願いいたします。

●学会事務局

〒170-0002 東京都豊島区巣鴨1-24-1-4F ガリレオ学会業務情報化センター内 日本教育社会学会

E-mail: g003jses-mng@ml.gakkai.ne.jp

●ブリテン編集部(投稿・問い合わせ) 濱中淳子(広報部長)

〒169-8050 東京都新宿区西早稲田1-6-1 早稲田大学 教育・総合科学学術院

E-mail: jhama@waseda.jp

●ホームページ

URL: http://www.gakkai.ne.jp/jses/

日本教育社会学会会報 No.173

2020年12月11日発行

発行 日本教育社会学会 会長 吉田 文

編集 日本教育社会学会広報部

印刷 タマタイプ

〒208-0002 武蔵村山市神明2-78-1 Tel: 042-562-0965 Fax: 042-566-1084